

当ファンドは特化型運用を行います。

野村ホールディングス社債／ システムティック・グローバル・ マクロ戦略ファンド2401

単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)

や え が さ
愛称: 八重重ね

[投資信託説明書(交付目論見書) | 2023.12.25]

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

商品分類				属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ	特殊型
単位型	海外	資産複合	特殊型(条件付運用型)	債券(社債)	年1回	グローバル(日本を含む)	なし	条件付運用型

属性区分における「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(www.toushin.or.jp)をご参照ください。

- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページに掲載しております。
- ファンドの信託約款の全文は、投資信託説明書(請求目論見書)に掲載しております。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、投資信託説明書(請求目論見書)の交付を請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- ファンドの信託財産は、信託法に基づき、受託会社において分別管理されています。

この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401」(以下「ファンド」ということがあります。)の募集については、委託会社は金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年12月22日に関東財務局長に提出しており、当該届出の効力の発生の有無については、表紙記載の委託会社の照会先にてご確認いただけます。なお、効力が生じていない場合には、本書に記載された内容につき訂正が行われることがあります。

ファンドの販売会社、基準価額などについては、下記委託会社の照会先までお問い合わせください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行う者]

T&Dアセットマネジメント株式会社

 設立年月日：1980年12月19日 資本金：11億円
(資本金、運用純資産総額は2023年10月末日現在)

<照会先>

 電話番号：03-6722-4810 インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

 金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第357号
運用する投資信託財産の合計純資産総額：11,050億円

受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

● 野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券^{*1}(以下「野村ホールディングス社債」または「当該社債」ということがあります。)に投資し、設定日から約8年後のファンドの償還価額について、元本^{*2}確保を目指します。ただし、投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、元本確保ができない場合があります。また、信託期間中にファンドを解約した場合やファンドが繰上償還された場合等には、換金価額や償還価額が元本を下回る場合があります。

*1 野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行し、野村ホールディングス株式会社による保証が付されます。

*2 購入時手数料は含みません。

● 野村ホールディングス社債の組入比率は、高位とすることを基本とします。また、満期まで保有することを前提とし、原則として銘柄入替は行いません。

● 野村ホールディングス社債においては、固定クーポンと参照指数^{*3}の累積収益率により決定される収益(以下「実績連動収益」ということがあります。)が支払われます。なお、固定クーポンは每期一定水準支払われ、実績連動収益は野村ホールディングス社債の満期時に元本および固定クーポンとともに支払われます。

*3 参照指数は、フィデリティ・インターナショナルの助言を基にノムラ・インターナショナルplcが構築する指数(以下「フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数」ということがあります。)です。

● 実績連動収益は、フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の累積収益率に基づき決定され、累積収益率がマイナスの場合は、実績連動収益はゼロとなります。

● フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の実質的な投資対象は、グローバルの株式先物、債券先物および対米ドルの為替取引^{*4}です。

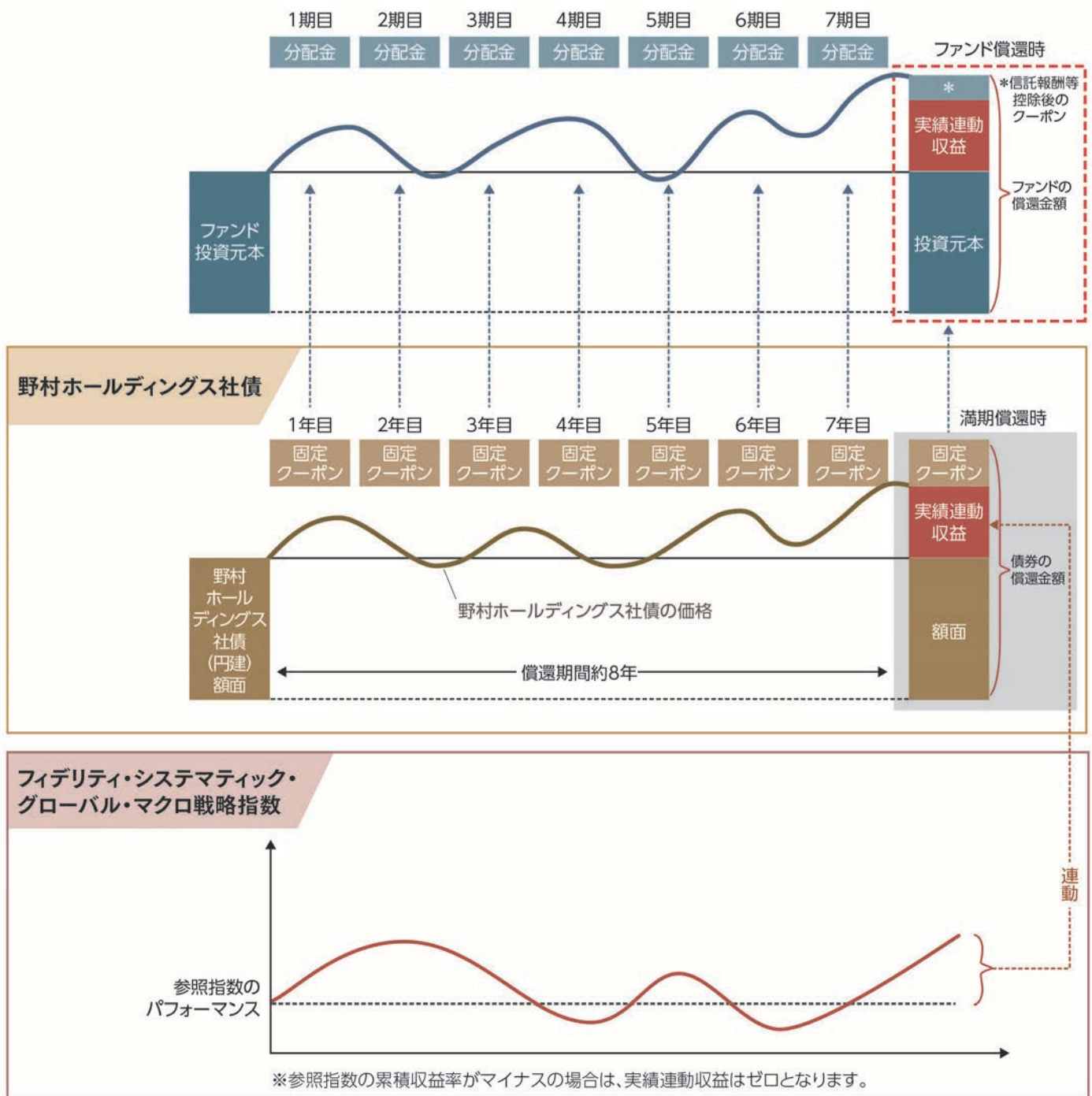
*4 為替予約取引を含みます。

ファンドは「特化型運用」を行います。一般社団法人投資信託協会の規則において、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いものは、特化型ファンドと定められています。支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたはを超える可能性の高い銘柄をいいます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

約 8 年後に元本確保を目指す仕組み

- ファンドは野村ホールディングス社債に投資を行い、毎決算時に分配を行うことを目指します。
- ファンドの満期償還時においては、実質的にフィデリティ・システマティック・グローバル・マクロ戦略指数の累積収益率に基づく収益の獲得を目指します。



上記はイメージであり、将来の投資成果等について示唆・保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

野村証券のグループ会社が発行する円建社債(約8年)に投資します

野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行し、野村ホールディングス株式会社による保証が付されます。

- ファンドは野村ホールディングス社債に高位に投資し、満期まで保有することで、約8年後の満期償還時に円建で元本確保*を目指します。

注意事項

* 投資する債券の発行体・保証体等が債務不履行となった場合等には、元本を確保できない場合があります。信託期間中にファンドを換金した場合やファンドが繰上償還された場合等には、換金価額や償還価額が投資元本を下回る場合があります。元本に購入時手数料は含みません。

野村ホールディングス社債について

発行形態	固定利付兼償還時指数連動債
発行体	野村グローバル・ファイナンス株式会社
保証体	野村ホールディングス株式会社
発行価格(額面金額)	10,000円
償還価格	10,000円に実績連動収益を加えた価格
利金の支払い	固定クーポンは毎季*
実績連動収益	フィデリティ・システマティック・グローバル・マクロ戦略指数の運用開始基準日(2024年1月29日)以降の累積収益率に概ね連動する水準

* 満期償還時の固定クーポンと実績連動収益は、野村ホールディングス社債の償還金額に含まれます。

野村グループについて

NOMURA



創業時の写真

1925年設立～90年以上の歴史～

- 野村グループの中核会社である「野村証券」は、公社債専門業者として社員数84名で設立されました。
- その後、時代の変化に合わせて業態を進化させ、現在では日本と世界の資本市場を結ぶグローバル金融サービス・グループへと成長を遂げています。



グローバル金融サービス・グループとして付加価値の高い商品・サービスを提供

- 営業、インベストメント・マネジメント、ホールセールという3つの部門が約30の国と地域を越えて連携し、アジアと日本、そして世界をつないでいます。
- 「社会課題の解決を通じた持続可能な成長を実現する」という経営ビジョンのもと、お客様をはじめとしたすべてのステークホルダーの声に応え、創造性豊かで付加価値の高いソリューションを提供しています。



世界約30の国や地域の拠点の従業員数

27,129名



国内最大の顧客資産残高

134.4兆円



グループ従業員の国籍
約**90**カ国

グローバル・リサーチは
世界経済・金融指標の
86%をカバー



国内の野村証券店舗数
109店



運用資産残高

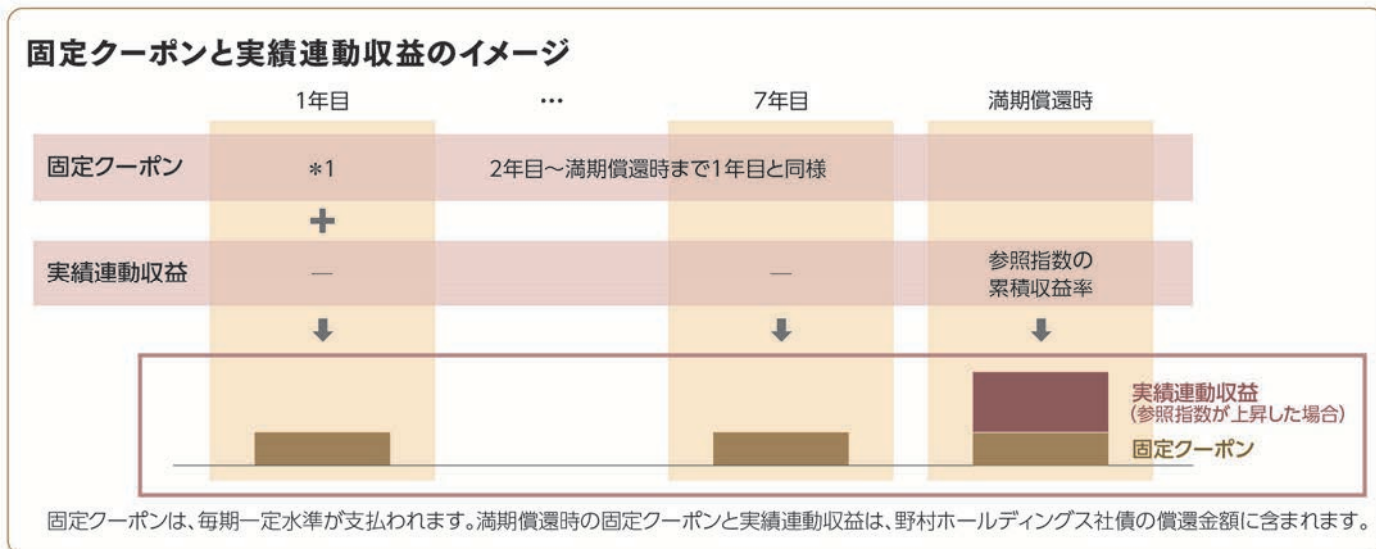
76.5兆円

2023年9月末現在、国内の野村証券店舗数は2023年10月2日現在
運用資産残高は投資信託やETF等、国内外の個人・機関投資家から委託され運用している資産残高
出所:野村証券からの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資対象とする社債の固定クーポンと実績連動収益の獲得を目指します

- ファンドは野村ホールディングス社債の固定クーポンと、参照指数の8年間の累積収益率により決定される実績連動収益の獲得を目指します。



※上記は当該社債からファンドに支払われるクーポンについての内容であり、ファンドから受益者に支払われる分配金とは異なります。

- ファンドは野村ホールディングス社債の固定クーポンの一部を年1回の決算時にお支払いします。

原則、毎年1月29日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に、野村ホールディングス社債の固定クーポン収入から信託報酬等を差引いたものを分配原資とします。

基準価額が1万円を下回っている場合でも分配金をお支払いすることがあります。

<固定クーポンと分配金、費用のイメージ>



*1 野村ホールディングス社債の利金(固定クーポン)は、ファンド設定日(2024年1月29日)に野村ホールディングス社債の発行条件において決定されます。固定クーポンの利率は金利動向や発行体の信用力等の影響を受けます。決定した固定クーポンは変動しません。

*2 その他の費用等が含まれます。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

上記はイメージであり、将来の投資成果等について示唆・保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

●実績連動収益について

実績連動収益は運用開始基準日(2024年1月29日)以降のフィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の8年間の累積収益率に概ね連動する水準になります。フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の累積収益率がマイナスの場合は、実績連動収益はゼロとなります。

実績連動収益の算出式

実績連動収益=フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の累積収益率×連動率

フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数について

歴史と規模を誇るフィデリティ運用チーム

マルチアセット
運用チームの歴史

30年以上

グローバルな
運用体制

100名超

定量分析による
運用資産

約 **1.5兆**円

(2023年6月末現在)

幅広い投資対象資産

株価指数先物

(日・米・英・独・仏)

→買い建て~中立付近の範囲で調整

国債先物

(米・英・独・豪・加)

→買い建て~売り建てまで柔軟に調整

為替

(円・ユーロ・英ポンド・豪ドル・加ドル)

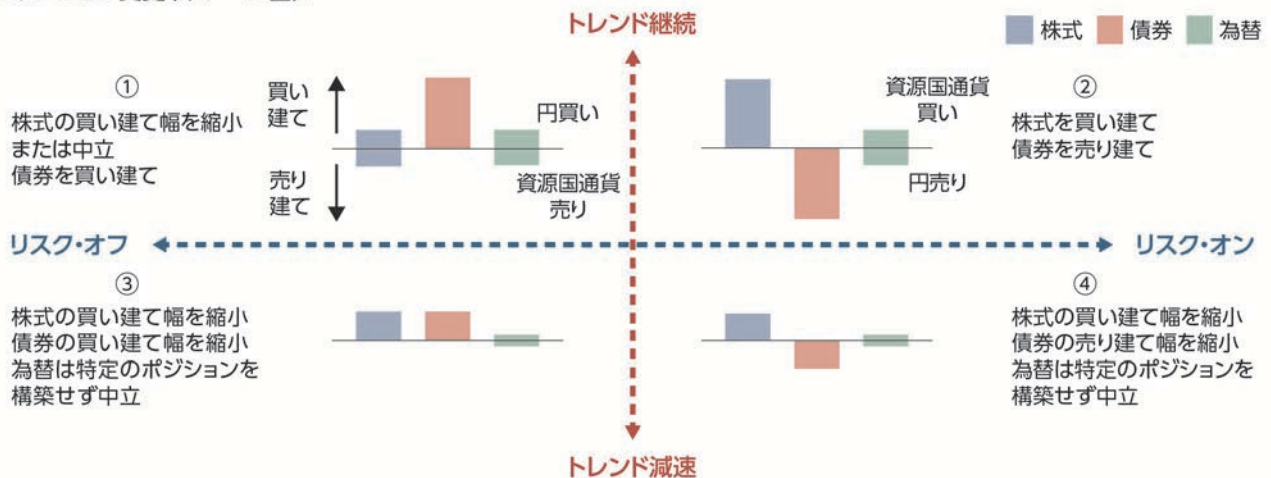
※対米ドル

→株式・債券の局面分析とは別観点でポジション構築

市場の変化に迅速・柔軟に対応する定量モデル運用

- 当戦略の投資判断には複数の定量モデルを活用
- 各定量モデルは異なる視点でポジションが構築されるため伝統資産との連動性が低い傾向
- 債券売り建ての活用等により市場の下落局面でも柔軟な対応を目指す
- 一部の定量モデルは他の戦略でも投資判断の重要材料として活用

<ポジション変更(イメージ図)>



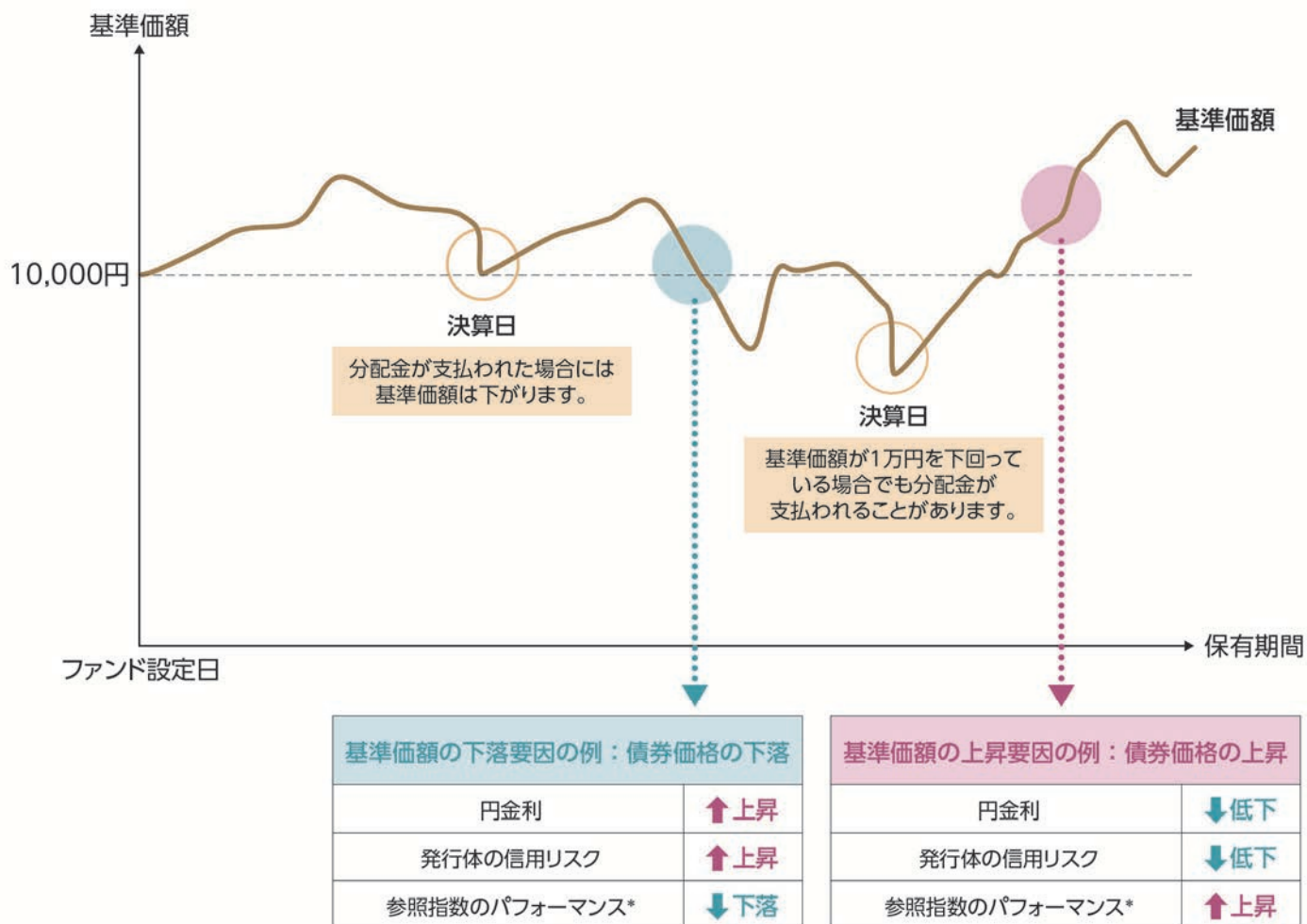
※ポジション変更のイメージ図はあくまでもイメージであり、実際の運用と乖離する可能性もあります。株式については売り建てを行うことがあります。

出所:フィデリティ・インターナショナルからの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

(ご参考) ファンドの基準価額の変動要因(イメージ)

※野村ホールディングス社債からの実績連動収益は参照指数のパフォーマンスに連動し、償還時に支払われます。ただし、社債の価格は円金利、発行体の信用リスクに加えて、期中も参照指数のパフォーマンス等の影響を受けて日々変動します。よって、ファンドも円金利、発行体の信用リスク、参照指数のパフォーマンス等の影響を受けて日々変動します。



* 参照指数のパフォーマンスは、運用開始基準日(2024年1月29日)以降の参照指数の累積収益率がそのまま日々の基準価額に反映されるわけではありません。

※ファンドが元本確保を目指すのは満期償還時であり、信託期間中にファンドを換金した場合の換金価額やファンドが繰上償還された場合等の償還価額は元本を下回る場合があります。

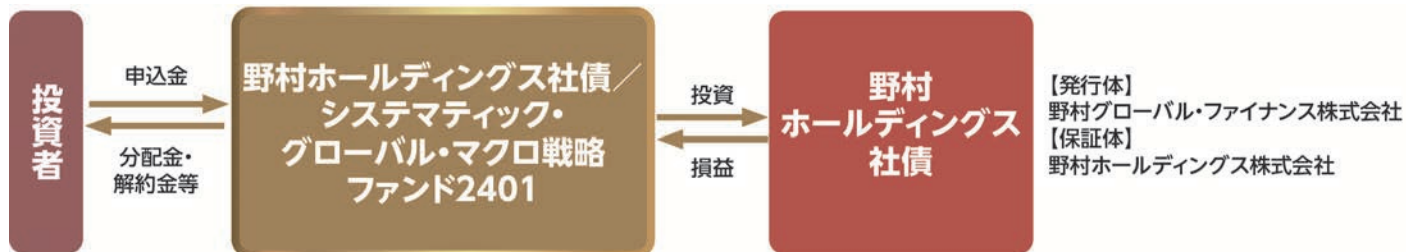
※ファンドの基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※上記はファンドの基準価額の変動要因と値動きの関係を示すイメージであり、上記のように推移することを示唆するものではありません。

上記はイメージであり、将来の投資成果等について示唆・保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの仕組み



主な投資制限

- | | |
|--------------|--|
| 1発行体への投資割合 | 野村ホールディングス社債への投資割合には、制限を設けません。 |
| 投資信託証券への投資割合 | 投資信託証券(上場投資信託受益証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 |
| 外貨建資産への投資割合 | 実質的な外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |

分配方針

毎決算時(1月29日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。
分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ただし、必ず分配を行うものではありません。なお、初回決算日は2025年1月29日です。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

<p>特化型運用に伴うリスク</p>	<p>ファンドは、特定の銘柄に集中して投資を行いますので、当該銘柄へのリスクが顕在化した場合、多数の銘柄に分散投資する投資信託と比べて大きな影響を受け、基準価額が著しく値下がりする要因となります。</p> <p>また、野村ホールディングス社債の保証を行う野村ホールディングス株式会社が、経営不振や業績悪化その他の予期せぬ事態に陥った場合や破綻した場合、当該社債の価格は大幅に下落し、または価値がなくなることがあります。これらの場合には、ファンドの一部または全部が毀損し損失を被る可能性があり、基準価額が著しく値下がりする要因となります。</p>
<p>価格変動リスク</p>	<p>債券（公社債）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合、債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。このため、当該社債の価格も、金利水準、発行体等の財務上の信用状況等の影響を受けて変動します。</p> <p>ファンドが投資する野村ホールディングス社債の価格は、グローバルの株式先物、債券先物および対米ドルの為替取引等を原資産とするフィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数のパフォーマンスの影響を受けます。当該社債の満期時には参照指数の累積収益率により決定される収益が支払われます。当該収益率が下落した場合、当該社債の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。</p> <p>また、当該社債は、参照指数の原資産として実質的に外貨建資産への投資を行いますので、為替変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。</p>

信用リスク	<p>ファンドは、野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行し野村ホールディングス株式会社が保証する野村ホールディングス社債に投資します。発行体および保証体の信用状況が予期せぬ事態により低下した場合、基準価額が値下がりする要因となります。</p> <p>ファンドが投資している有価証券または金融商品の発行体に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。</p>
流動性リスク	<p>市場規模や取引量が小さい場合や市場の混乱、取引規制等のために取引が行えない場合、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。</p>
中途換金時 および 繰上償還時 のリスク	<p>ファンドは、満期保有を前提に投資元本の確保を目指します。中途換金を行った場合やファンドが繰上償還となる場合、野村ホールディングス社債は時価で換金されるため、ファンドの換金価額や償還価額は投資元本を確保できない可能性があります。</p>

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

- 大量の解約・換金申込を受付け短時間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 参照指数に重大な変更が生じた場合や算出が停止された場合等は、当初想定していた分配を行うことができない可能性があります。
- ファンドが投資対象とする野村ホールディングス社債が、発行体および保証体等の債務不履行や法令、税制の変更等により早期償還となる場合、当該社債の換金後にファンドは繰上償還されます。その場合、当該社債は時価で換金されるため、ファンドの償還価額は投資元本を確保できない可能性があります。
- ファンドの基準価額は、信託期間中に1万円を下回る場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス分析・評価および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

なお、流動性リスク管理について社内規程を制定し、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、定期的にはリスク管理委員会および取締役会への報告を行います。

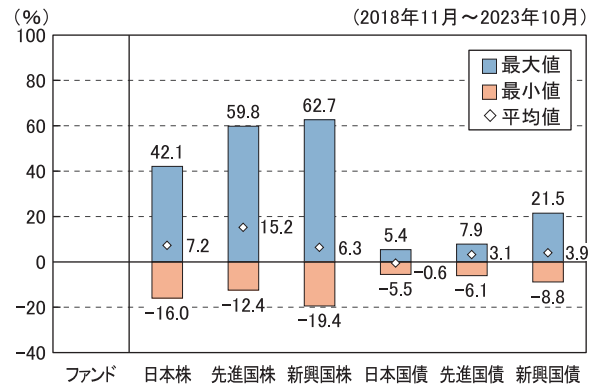
《参考情報》

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

〈ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移〉

ファンドは設定前のため該当する記載事項はありません。

〈ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



※右のグラフは、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は2023年10月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

なお、ファンドの騰落率につきましては、2024年1月に設定されるため記載しておりません。

○各資産クラスの指数

- 日本株 …… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株 …… MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 …… NOMURA-BPI国債
- 先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIロクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

運用実績

ファンドは設定前のため該当する記載事項はありません。

- 基準価額・純資産の推移
- 分配の推移
- 主要な資産の状況
- 年間収益率の推移

※ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示される予定です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	1口単位（当初元本 1口=1万円）
購 入 価 額	1口当たり1万円
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差引いた額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	購入については、購入の申込期間最終日の販売会社が定める時間までにお申込みください。 換金については、原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
購 入 の 申 込 期 間	2024年1月15日から2024年1月26日まで
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、組入れた円建債券の換金ができなくなったとき、参照指数に重大な変更があったとき、参照指数の算出・公表が停止されたとき、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	2032年1月29日まで（2024年1月29日設定）
繰 上 償 還	投資対象とする円建債券が存続しないこととなる場合には、繰上償還されます。 また、受益権の総口数が10万口を下回ることとなった場合、参照指数に重大な変更があったとき、参照指数の算出・公表が停止されたとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決 算 日	1月29日（休業日の場合は翌営業日）。初回決算日は2025年1月29日です。
収 益 分 配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信 託 金 の 限 度 額	1,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（ https://www.tdasset.co.jp/ ）に掲載します。
運 用 報 告 書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象であり、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。なお、ファンドについては、2024年1月1日以降NISAの適用対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
申 込 不 可 日	下記のいずれかに該当する日には、換金の申込はできません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ロンドンの銀行の休業日 ・TARGETの休業日 ・シドニーの銀行の休業日 ・EUREXの休業日 ・モンテリオール取引所の休業日 ・大阪取引所の休業日 ・東京の銀行の営業日かつユーロクリア・バンク休業日である日の3東京営業日前 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・トロントの銀行の休業日 ・CMEグローベックスの休業日 ・ICE Futures Europeの休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリの休業日

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 1.1%(税抜1.0%)を上限 として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの元本総額に 年0.352%(税抜0.32%)以内 *1の率を乗じて得た額とします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、途中換金時または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の元本×信託報酬率 [運用管理費用(信託報酬)の配分] (年率・税抜)	
	支払先	信託報酬率 対価の内容
	委託会社	0.15%以内*2 委託した資金の運用等の対価
	販売会社	0.15%以内*2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.02% 運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
*1 有価証券届出書提出日(2023年12月22日)現在は年率0.32%(税抜) *2 有価証券届出書提出日(2023年12月22日)現在は年率0.15%(税抜)		
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ・少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
NISAは、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。なお、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。
なお、ファンドについては、2024年1月1日以降NISAの適用対象ではありません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記と異なります。
- ・税金の取扱いについては、2023年10月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

追加的記載事項

- ファンドの名称について

野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401を「野村HD社債／システムティック・G・マクロ戦略F2401」ということがあります。